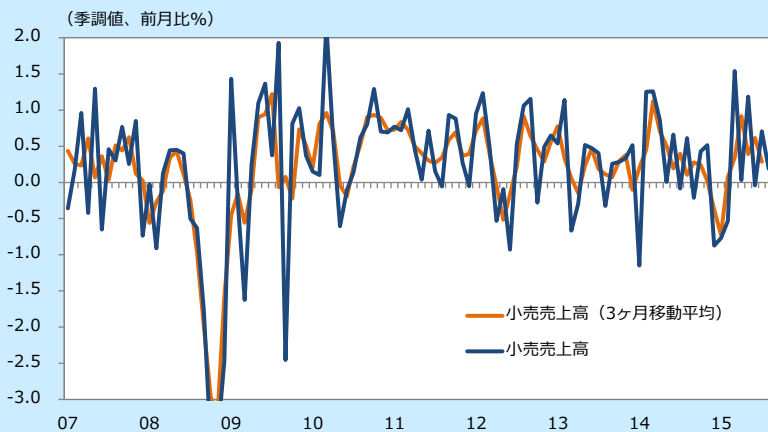


米国：小売売上高（2015年8月）

MRI Daily Economic Points September 16, 2015

図表1 小売売上高



図表2 実質可処分所得と消費者信頼感指数



評価ポイント

今回の結果

- 15年8月の小売売上高(米商務省、9/15公表)は、前月比+0.2%と2ヶ月連続の増加。前月(同+0.7%)から伸びは低下したものの、3月以降は増加基調で推移している。自動車除く小売売上高は、同+0.1%と4ヶ月連続の増加となった。
- 内訳をみると、主要13項目のうち、10項目が前月から増加した。全体の2割を占める自動車・部品は、前月比+0.7%と2ヶ月連続の増加。ガソリン価格の下落などを背景に、新車販売台数が06年以来の高水準に達している。そのほか、売上高に占めるウェイトの大きい飲食品(同+0.7%)、大型量販店(同+0.4%)、非店舗販売(同+0.2%)がいずれも4ヶ月連続の増加となった。外食も同+0.7%と7ヶ月連続で増加しており、好調を維持している。
- 一方、ガソリンは前月比▲1.8%と2ヶ月連続の減少となった。米EIAによると、8月のガソリン小売価格は前月から▲4%程度下落しており、国際原油価格の下落による影響が大きいとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境や原油安による物価上昇率の低下を背景に、消費は堅調に推移している。
- 失業率が約7年ぶりの低水準にまで改善するなか、実質可処分所得は増加基調にあり、14年後半以降はプラス基調で推移している。消費者マインドを示す消費者信頼感指数もリーマンショック前に並ぶ高水準にある。住宅価格も上昇傾向にあり、消費への資産効果が期待される。
- 米個人消費の先行きは、上記の要因に支えられ、増加基調を維持すると予想する。下振れリスクとしては、①米国株価の下落により消費者マインドが悪化する恐れ、②金融政策の正常化過程で長期金利が急激に上昇する可能性、などが考えられる。